

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

地域再生「中海・宍道湖・大山圏域ブランド化推進プロジェクト」～山陰まんなか共和国の挑戦～

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

鳥取県米子市、境港市、島根県松江市、出雲市及び安来市

### 3 地域再生計画の区域

鳥取県米子市、境港市、西伯郡日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日野郡日南町、日野町、江府町、島根県松江市、出雲市及び安来市の全域

### 4 地域再生計画の目標

中海・宍道湖・大山圏域は、ラムサール条約登録湿地である中海・宍道湖沿岸の5市（米子市、境港市、松江市、出雲市及び安来市、以下「圏域5市」という。）に、中国地方最高峰の大山周辺7町村を加え、鳥取県及び島根県の県境をまたぎ中央に位置する、人口66万人の山陰の中核地域である。

圏域が有する代表的な観光資源、豊かな自然環境、歴史・文化・伝統芸能・神話、食材・産品を基とし、圏域のブランド力を高め、国内外に発信、観光誘客を図ることにより、二次産業、三次産業への広範な波及を目指し、雇用の創出と人口流出の低減、更には人口の流入を実現していく。

また、圏域内にもその面積を有する「大山隠岐国立公園」が、国における世界水準のナショナルパークとしてブランド化を推進する「国立公園満喫プロジェクトモデル事業」の8箇所のひとつに選定されたこともあり、圏域の観光振興をさらに進めていく。

#### 【数値目標】

(単位;人)

	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	平成32年 3月末	平成33年 3月末
圏域への観光客 入込数	30,930,000	33,372,500	35,815,000	38,275,500	40,700,000
圏域での外国人 宿泊客数	92,788	100,341	107,894	115,447	123,000
山陰いいものマ ルシェ来場者数	95,000	150,000	—	—	—

※ 山陰いいものマルシェ来場者数は、平成27年度から平成29年度までの圏域内開催分における3年間の累計

### 5 地域再生を図るために行う事業

## 5-1 全体の概要

圏域5市がそれぞれ単独で施策を講じていたために、本圏域の優れた資源や環境が十分に発信しきれていなかった状況を打開するため、圏域5市及び各市経済界が連携し、観光振興プロジェクトを始動した。集中的な情報発信を行うことにより本圏域の露出度を高め、徐々にその成果が出始めてきたところである。今後も、継続した事業展開が必要である。

また、圏域のさらなるブランド化を進めるためには、将来的に行政主導型から民間への移行（自立）の実現に向けた取組を行っていく。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

### 地方創生推進交付金（内閣府）【A3007】

#### ① 事業主体

中海・宍道湖・大山圏域市長会

（構成市；米子市、境港市、松江市、出雲市及び安来市）

#### ② 事業の名称

中海・宍道湖・大山圏域ブランド化推進プロジェクト

～山陰まんなか共和国の挑戦～

#### ③ 事業の内容

本プロジェクトの大きな柱である外国人観光客のインバウンド受入対策の基盤整備として、民間力の意識醸成を図り、行政主導型から民間への移行（自立）の実現に向けた取組として事業を展開し、圏域の真のステップアップを目指す。

具体的には、圏域内で観光関連事業（商店、飲食、宿泊、交通等）を営む者を対象に、研修会や分科会を開催し、ノウハウを指導・伝授することにより、各分野で「やる気のある」リーダー育成、他者を率先することで圏域全体に外国人観光客のインバウンド受入基盤を広げていく。

また、計画期間中に圏域が迎えるトピックス「大山開山 1300 年」、「不昧没 200 年」、「2020 東京オリンピック・パラリンピック」、さらには、圏域にその面積の多くを有する「大山隠岐国立公園」が、国における世界水準のナショナルパークとしてブランド化を推進する「国立公園満喫プロジェクトモデル事業」の選定を受けたことなどを起爆剤に、国内外に向けたPRを積極的に行っていく。

こうした圏域の観光振興事業を中心となって実施する組織として、「中海・宍道湖・大山圏域DMO（仮称）」（以下、「圏域DMO」という。）の設立を目指す。平成28年度を設立の準備期間とし、「日本版DMO候補法人の登録制度」への登録申請等を行う。平成29年度以降、「設立・試行期」、「成長・発展期」、「成熟・展開期」を経て、自立・自走ができる体制を構築していく。

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

事業展開に併せ、圏域の観光振興事業を中心となって実施する組織として、

圏域DMOの設立を目指す。平成28年度を設立の準備期間とし、「日本版DMO候補法人の登録制度への登録制度」への登録申請等を行う。平成29年度以降、「設立・試行期」、「成長・発展期」、「成熟・展開期」と段階を経ながら、自主財源となる収益事業を検討、試行、本格的実施による自立・自走が可能な“本物”の圏域DMOを目指す。

#### 【官民協働】

中海・宍道湖・大山圏域市長会と同圏域の経済界が、地方創生が始まる以前から、県境や自治体の枠を越えた官民連携により、「圏域の振興ビジョン」や「圏域版総合戦略」を策定し、観光・産業・環境・連携と協働の4本柱による各種事業を一体的に展開してきた。圏域DMOの構成メンバーは市長会及び圏域の経済界であることから、強固な基盤があり、これまで以上に連携・協働を推進することにより、自立・自走できる“本物”の圏域DMOを目指す。

#### 【政策間連携】

観光PRと山陰いいものマルシェを連動させ、圏域のいいものを発掘、ブランド化し、人口集中地域に向けて情報を発信していく。都市部のパイヤーとのビジネスマッチングや生産者同士の横のつながりを創出し、販路拡大などの産業振興や新たな雇用創出を図る。

#### 【地域間連携】

本圏域は圏域内交流が盛んで、互いに魅力ある観光資源を豊富に有する潜在能力の高い圏域である。圏域DMOでは、県境を越えた5市が連携し、5市周辺の市町村、さらには鳥取・島根の両県などの各自治体や経済界の相互連携により、一体となった観光振興事業の展開を図る。

#### 【その他の先導性】

特になし

### ⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

(単位;人)

	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	平成32年 3月末	平成33年 3月末
圏域への観光客 入込数	30,930,000	33,372,500	35,815,000	38,275,500	40,700,000
圏域での外国人 宿泊客数	92,788	100,341	107,894	115,447	123,000
山陰いいものマ ルシェ来場者数	95,000	150,000	—	—	—

※ 山陰いいものマルシェ来場者数は、平成27年度から平成29年度までの圏域内開催分における3年間の累計

### ⑥ 評価の方法、時期及び体制

毎年度、圏域5市の推進組織（評価委員会等）から推薦された産官学金労言の有識者により構成する「推進委員会」において、効果の検証を行うとともに、必

要に応じて総合戦略や今後の事業運営に反映させる。なお、K P I 達成状況及び効果検証結果については、市長会ホームページ及び圏域5市のホームページで公表する。

## ⑦ 交付対象事業に要する経費

①法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 81,900 千円

## ⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成33年3月31日（5ヵ年度）

## ⑨ その他必要な事項

特になし

## 5-3 その他の事業

### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標達成状況に係る評価の手法

毎年度、達成状況を確認するため、毎年度各指標の集計を行い、圏域5市の推進組織（評価委員会等）から推薦された産官学金労言の有識者により構成する「推進委員会」において、効果の検証を行うとともに、必要に応じて総合戦略や今後の事業運営に反映させる。

#### 目標1

圏域への観光客入込数については、圏域市長会が、翌年7月に公表される島根県及び鳥取県の市町村別集計結果により把握する。

#### 目標2

圏域での外国人宿泊客数については、圏域市長会が、翌年7月に公表される島根県及び鳥取県の市町村別集計結果により把握する。

#### 目標3

山陰いいものマルシェ来場者数については、圏域市長会が、各開催地の来場者数を当該年度末に集計する。

## 7-2 目標達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

(単位；人)

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末	平成 32 年 3 月末	平成 33 年 3 月末
圏域への観光客 入込数	30,930,000	33,372,500	35,815,000	38,275,500	40,700,000
圏域での外国人 宿泊客数	92,788	100,341	107,894	115,447	123,000
山陰いいものマ ルシェ来場者数	95,000	150,000	—	—	—

※ 山陰いいものマルシェ来場者数は、平成 27 年度から平成 29 年度までの圏域内開催分における 3 年間の累計

## 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

K P I 達成状況及び効果検証結果については、毎年度、市長会ホームページ及び圏域 5 市のホームページにより公表を行う。